

**「第6期科学技術・イノベーション基本計画」答申素案に関するパブリックコメント
 結果概要**

（1）パブリックコメント実施について

○実施内容：「第6期科学技術・イノベーション基本計画」答申素案についての意見募集。
 総合科学技術・イノベーション会議における第6期科学技術・イノベーション基本計画の答申案の取り纏めの参考とするため、国民の皆様から広くご意見を募集。

○実施期間：令和3年1月20日（水）～令和3年2月10日（水）

（2）パブリックコメントの集計結果について

○意見数：741件（第5期：493件）

※1人から複数の意見提出があった場合には、それぞれ別個にカウント。

○職業別集計

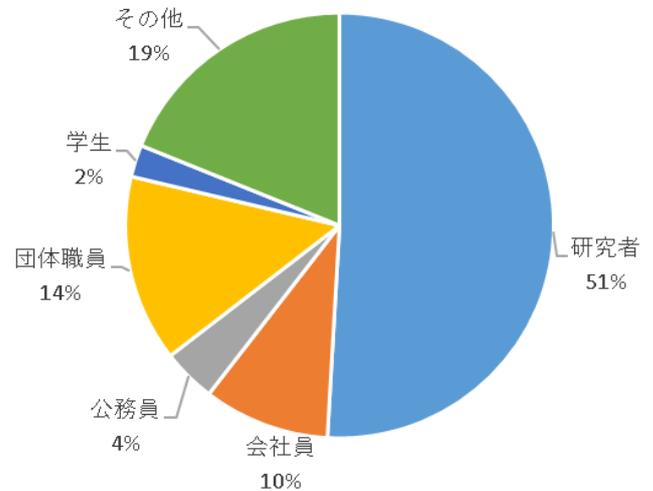
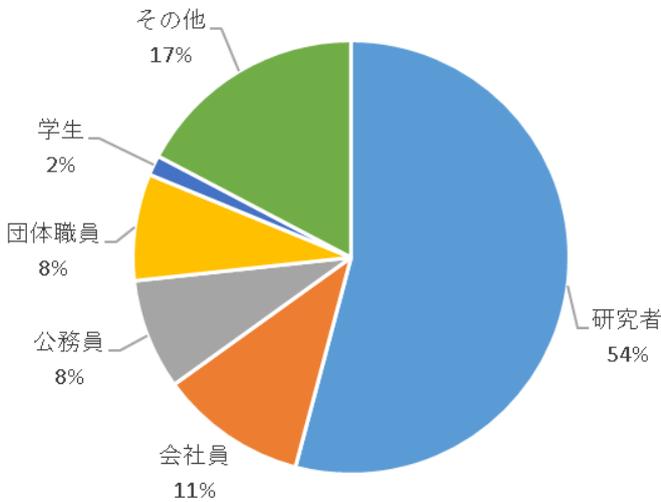
職業	意見数
研究者	401
会社員	81
公務員	61
団体職員	59
学生	11
その他	128

○（第5期）職業別集計

職業	意見数
研究者	251
会社員	47
公務員	20
団体職員	70
学生	12
その他	93

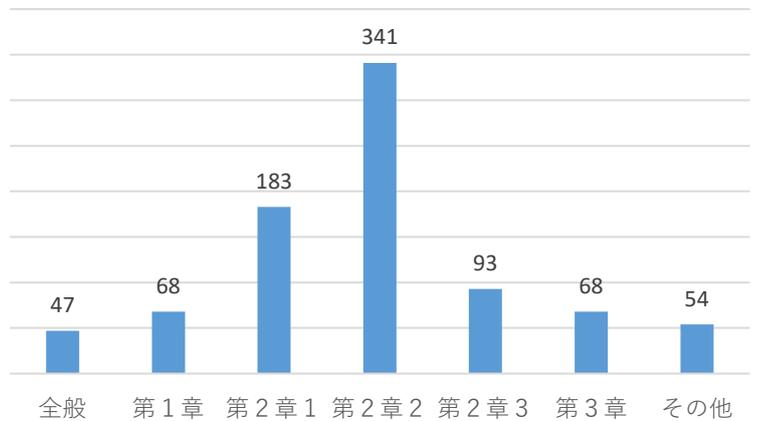


（第5期）



○テーマ別集計

章	意見数
全般	47
第1章	68
第2章1	183
第2章2	341
第2章3	93
第3章	68
その他	54



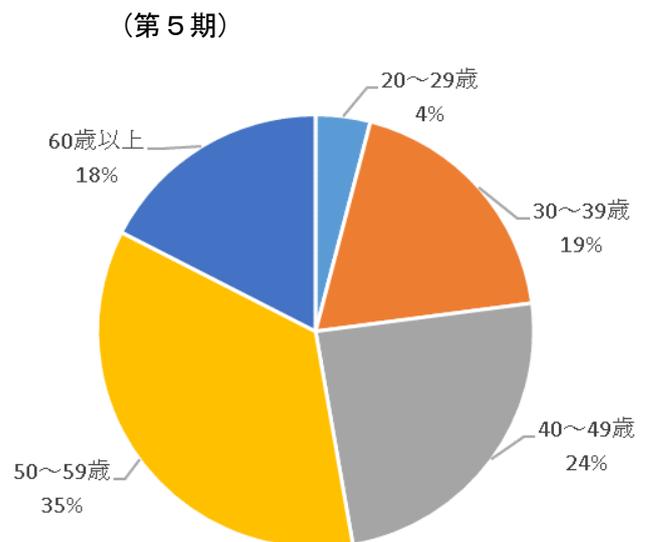
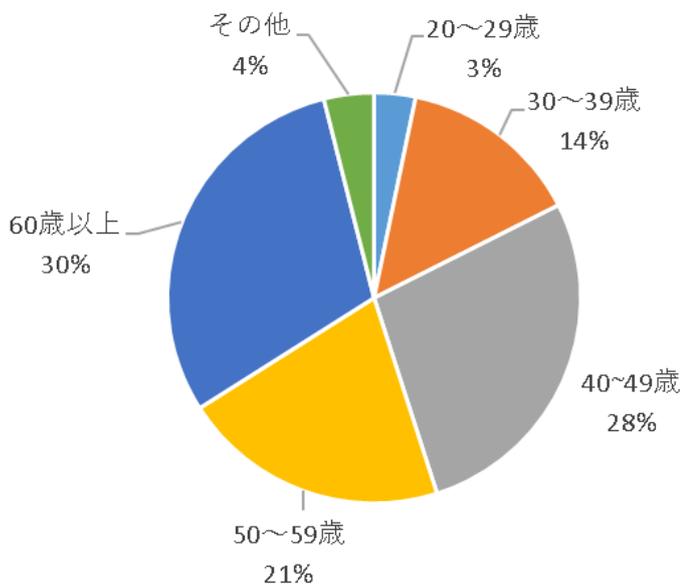
※1つのご意見の中で複数の章にまたがる場合には、別個にカウント。

○年齢別集計

年齢	意見数
20歳未満	0
20～29歳	24
30～39歳	106
40～49歳	204
50～59歳	155
60歳以上	223
その他	29

○(第5期)年齢別集計

年齢	意見数
20歳未満	0
20～29歳	20
30～39歳	93
40～49歳	120
50～59歳	174
60歳以上	86



○性別集計

性別	意見数
男性	535
女性	134
その他	72



○(第5期)性別集計

性別	意見数
男性	416
女性	77

パブリックコメントに対する主なご意見

1章 基本的な考え方

- ・背景はわかるが、どういった社会を作りたいのかというビジョンが見えてこない。中国やアメリカといった諸外国における次世代の担い手が何を志向しており、一方でわが国の若年層に何を期待するのかを明記して欲しい。古い体質を打破し、しなやかで強靱な社会を構築する。因習にとらわれない大胆な人材登用を実現し、常に最悪の状態（災害や病気）を想定し、地球生き残り戦略をベースにした計画を提示して欲しい。
- ・知は卓越したエリートがひとり創造するのではなく、市民と向き合い、交流する研究者が、社会の課題を汲み取り、市民の信頼を得て生み出すことが必要であり、科学を自分のものさしとした市民一人一人が市民科学として知を生み出すことが必要。その舞台として市民に開かれた科学館、自然史博物館、図書館などの社会教育施設の底上げと、研究機関の連携が重要である。
- ・「インクルーシブ社会の重要性」に関して明記する必要はないか。「誰も取り残さない」という SDGs の理念の倫理的な側面に加え、科学技術・イノベーション施策を進める際に、全国民の理解を求めるために欠かせない概念である。
- ・感染症拡大により明らかになった国民・国家としての安心と安全保障両面の脆弱性への対応という点からみると不十分。国としての経済発展を目指すために科学技術・イノベーションを図らなければならないことは理解できるが、国民・国家の安心と安全保障の確立が大前提である。そのためには、基本計画案にはスムーズな国家運営にむけた省庁改編も含めた人文・社会科学からの具体的な政策提言が必要。
- ・原子力発電の社会受容性に関する議論を見ても、技術の持つリスクの問題を見ても、全員の安心はないことを、我々は、長い経験を通して学んできており、「安心」という表現は、用いるべきではない。そのために、我々は、技術的にリスクの概念を作り、その評価を進め、リスクコミュニケーションを進展させてきた。この歴史を尊重して、「安心」という表現は、使用を避けていただきたいと考える。

2章 1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

【サイバー・フィジカル融合】

- ・デジタル人材の育成は喫緊の課題であり、データ利活用の進展とセットで推進してほしい。政府・自治体におけるデジタルリテラシーの向上も進めてほしい。
- ・デジタル化の進展によりもたらされる恩恵と問題点について留意しながら、誰ひとり取り残さない社会の実現を目指して取り組んでほしい。
- ・経済・社会構造・産業構造の変化に即した規制体系の再設計が不可欠であり、関係省庁、地方自治体と連携した取り組みが期待される。

【地球規模課題の克服】

- ・環境問題に対して2050年という長期で考えるのではなく、スタートの5～10年が重要であり、各府省の縦割りではなく統合して取り組んでほしい。
- ・カーボンニュートラルを脱炭素と限定的に捉えるのではなく、炭素を循環させる構造を作ることが必要であり、幅広い技術の研究開発に取り組んでほしい。

【レジリエントで安全・安心な社会】

- ・経済安全保障までを意識した国家の総合的な政策文書として明確に位置づけて取り組んでほしい。
- ・科学技術・イノベーション政策の立案・実施にあたっては、科学技術動向のみならず、安全保障等まで幅広く視野に入れたシンクタンクの機能が我が国にも必要である。

【イノベーション・エコシステム】

- ・我が国のスタートアップ支援は入口支援に重点化されているのではないか。
- ・現在の産学連携は多くの場合オーバースペックであることやアカデミアが用いるインパクトファクターは企業には無縁であるなど、企業にとって魅力がない。エンジニアリング研究や応用研究への積極投資など、アカデミアと産業界からのバランスをとることが不可欠である。
- ・既に発見、発明されている技術が社会で有効に使われるような取組を推進して欲しい。
- ・SBIR制度、官公需法の活用などについて、現状と課題をさらに分析して規制改革などの他手段と組み合わせながらのスタートアップ支援を推進してほしい。

【スマートシティ】

- ・活発な市民参画のもと技術の社会実装を進め、セキュリティに配慮し、独自性の高いオープンな空間・地域を創ることが必要である。

【様々な社会課題の解決】

- ・俯瞰的な視野で物事をとらえる「総合知」を価値創造の源泉と位置づけ、その形成と活用が目指されていることは大いに評価できる。
- ・国際標準の活用について、認証も含めたイニシアチブをとる積極的な施策が期待される。
- ・ロボットの社会実装は生産性向上、コロナ対応の観点から極めて重要。
- ・科学技術外交は極めて重要であり、戦略を責任をもって検討・遂行する部局を明確にするべき。
- ・次期 SIP の検討にあたっては、産学官連携のもと、出口、社会実装を打ち出すべき。その際、実証から実装に入る時の国の関与などにも取り組むべき。
- ・研究インテグリティの確保は大きな課題であり、研究者が過度に委縮したり、過度に煩雑な手続きが要求されたりすることのないよう、また、倫理的な観点も含めて検討を進めてほしい。

2章2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

【基礎研究・学術研究の振興】

- ・大型プロジェクトや出口志向の研究も大切だが、日本の研究力強化のためには、長期的な視点を持って、基礎研究・学術研究に十分な支援をするべき。

【人文・社会科学の振興】

- ・人文・社会科学について、自然科学と融合させる・活用させる対象と見なすのではなく、人文・社会科学分野の研究そのものの振興も重視してほしい。
- ・人文・社会科学分野についての研究のDXや、これまでの蓄積についてのデジタルアーカイブ化を進めていくことが必要。

【研究者支援】

- ・博士学生の支援強化の方向性は良いが、ポスドクも含めて、その後の安定的な雇用やキャリアパスの確保が重要。
- ・若手研究者だけでなく、40代～50代の中堅研究者に対しても十分な支援をしてほしい。

- ・公募時の様式の統一や、審査に係る負担の軽減など、研究者が研究に専念できる時間を増やせるよう一層留意してほしい。

【女性研究者支援】

- ・女性研究者に係る数値目標について、新規採用に占める割合だけでなく、現員に占める割合についても目標設定が必要。
- ・若手研究者の採用について、一律に「40歳未満」とすると、出産・育児に従事しながら成長してきた女性研究者を取りこぼす懸念があるため、早急な対応が必要。

【オープン・サイエンス】

- ・データ駆動型の研究を進めるためには、研究データのみならず関連する文献などの研究成果情報も収集しオープンに利用される環境整備を進めることが重要。

【地方大学支援】

- ・世界と伍する研究大学だけでなく、地方大学に対する支援を充実させることが必要。

2章3. 一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

【教育のデジタル化】

- ・教育現場のICT化をより一層促進し、業務効率化が進むようにして欲しい。大学教育においても遠隔教育を推進するとともに、対面での教育と遠隔での教育を上手に使い分けたハイブリッドな方法が重要である。

【STEAM教育】

- ・STEAM教育や探究力を養う学びは重要であるが、それを担う教員の質の向上が重要であり、研修等を通じて取り組む必要がある。

【リカレント教育・学び続ける仕組み】

- ・リカレント教育に積極的な企業に見える化するなどの取組が求められる。
- ・イノベーション創出に向けては、個人の生活の安定を確保しつつも、組織を超えて渡り歩ける仕組みの整備が必要。
- ・多層的な科学技術コミュニケーションの強化について、具体化が求められる。

3章 科学技術・イノベーション政策の推進体制の強化

- ・政府研究開発投資の目標は規模として適切かつ分かりやすい。官民投資の目標について、民間として更なる研究開発投資に努める必要があるが、政府による促進方策について更に取り組んでほしい。
- ・数値目標の達成にのみ目が向けられ、科学技術の振興がおろそかにならぬよう評価方法の改善が求められる。
- ・「科学技術・イノベーション推進事務局」が科学技術・イノベーション政策の司令塔として実効的に機能することを強く期待、注視していきたい。